

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名:

研究推進機構

部局長名:

那須 保友

| 目 標 | 目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組) |
|--|--|
| <p>①教育領域</p> | <p>教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p> |
| <p>知財マインドを醸成するため、学生への知財教育講座を教養教育科目として開設に向けた取組を行う。</p> | <p>山口大の「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点(知的財産教育)」の地方協力校として認定を受け、知財教育教材の開発などを山口大等と連携し、進めた。 また、知財教育に関する教養教育科目の新設に向けて、学内教員を対象に、科目設置の必要性等に関するアンケート調査を実施し、分析及び検討を行うとともに、今後の開講に向け、学務部との調整を行った。</p> |
| <p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> | <p>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p> |
| <p>地域の事業承継候補者を主な対象とした「おかやまの事業承継を考えるワークショップ」及び「おかやま経営実践塾」を開講し、大学の総合知の地域への還元を図る。</p> | <p>5月及び6月に地域の事業承継候補者を主な対象とし「おかやまの事業承継を考えるワークショップ」を開催し、地域の事業承継候補者のほか、本学学生・教職員、一般の方などのべ110名が参加した。 また、7月には各企業に、その課題にあわせたオーダーメイドのカリキュラムを提供する「おかやま経営実践塾」を開講し、1社に提供した。 さらに、R5年1月には岡山大学研究協力会との共催で、講演会「岡山の経営を語る会」を開催した。同講演会には岡山大学研究協力会の会員、本学学生・教職員、一般の方など約120人が参加し、好評を博した。 これらの取り組みにより、大学の総合知の地域への還元を図った。</p> |
| <p>④管理運営領域</p> | <p>管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p> |
| <p>イノベーションマネジメントコア(IMaC)と密接に連携し、令和2・3年度「国立大学イノベーション創出環境強化事業」及び令和3年度「国立大学改革促進事業」の後継プロジェクトをアジャイル型のプロジェクト編成で効果的に実施する。 称賛文化を醸成して心理的安全性を高めるピアボーンシステムの実用化などを通じて、構成員の「心理的安全性」の向上とそれによる、組織行動の変容を図る。</p> | <p>イノベーションマネジメントコア(IMaC)と密接に連携し、アジャイル型のプロジェクトを編成し、大型外部資金の獲得に取り組み、以下の成果を挙げた。 ・JST「共創の場形成支援プログラム」に採択(事業期間:2年間、事業規模:約5,000万円)。 ・令和3年度「国立大学改革促進事業」の後継事業である文部科学省令和4年度「国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)」に採択(事業期間:4年間、事業規模:5億3千万円)。 ・「大学発新産業創出プログラム(STAR)スタートアップ・エコシステム形成支援」(事業期間:5年間、事業規模:約1,200万円(予定))及び「高校生等向けアントレプレナーシップ教育に関する増額支援(EDGE-PRIME Initiative)」に採択(事業期間:1年間、事業規模:約900万円)。 また、ピアボーンシステムとして職員同士で相互の業務を認め合う仕組みであるUniposを導入し、トライアル運用を開始、組織行動の変容を図った。</p> |
| <p>⑤センター・機構等業務</p> | <p>管理運営領域の目標の達成状況</p> |
| <p>人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 ・研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を前年度比1%、国際共著数を前年度比2%増加させる。 ・プロモーションの改善等により、共同研究契約件数・1件当たり金額等を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を前年度比5%増加させる。 ・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を5%増加させる。 ・医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を前年度比5%増加させ、製造販売承認申請1件を実施する。 ・若手研究者支援パッケージやOUフェロシップ事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を55%にし、若手研究者の論文数前年比5%増加させる。</p> | <p>・研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、前年度よりTop10%論文数を0.6%、国際共著数を8%増加させた。 ・プロモーションの改善等により、共同研究による外部資金獲得額を前年度比6%増加させた。 ・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を17%と目標を大幅に上回って増加させた。 ・医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を前年度比4%増加させ、製造販売承認申請3件を実施した。 ・若手研究者支援パッケージやOUフェロシップ事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を61%にし、若手研究者の論文数を前年比16%増加させた。 また、これらの施策の結果、最長10年間にわたり年間700万円の支援を受けられる「JST」創発的研究支援事業」の採択者を3名輩出するとともに、文部科学省「研究大学強化促進事業」の事後評価において「S」評価を獲得した。</p> |

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。